

「自殺を考えた」 6割

本当の自分

教育現場の性同一性障害

▶中

「自分が何者なのか教えてくたさい」「周囲に打ち明けられない」。心と体の性が異なる性同一性障害の当事者が中心となって組織するNPO法人「性同一性障害支援機構」(東京都豊島区、中山貴将理事長)には、小中高生を中心に多くの相談が寄せられる。



「当事者と接する機会があったら、生きていることの楽しさを伝えてあげてほしい」と話すNPO法人性同一性障害支援機構の中山貴将理事長(川口市)

同機構は昨年5〜7月、インターネットを利用して性同一性障害を含む性的少数者を対象に、学校生活に関する意識調査を実施。10代〜50代以上の135人が回答した。「教育機関での理解やサポート体制が充実しているか」という質問に対し、「いいえ」と回答した人は85%に上った。学校に対し「存在を知ってほしい」「二人の人間として接してほしい」と要望する声もあった。

性について教員に相談したことがあるという10代はゼロ。理由は「理解してくれないと思った」「いじめられると思った」が多く、自らの性自認を否定的に捉えている実態が浮き彫りになった。

学校現場の理解必要

性同一性障害への正しい知識がなければ、いじめに発展する懸念もある。文部科学省は2015年4月、教職員向けに、性同一性障害の児童生徒に対してきめ細やかな対応をするよう促す通知を発表。背景の一つに、「死にたい」という自殺念慮を抱く当事者が多い実態を挙げている。

GID(性同一性障害)学会理事長で岡山大学大学院保健学研究科の中塚幹也教授によると、1999年の開設から2009年までに受診した約1150人のうち、自殺未遂や自傷行為を図った人は約3割。自殺念慮を抱いた人は約6割に上る。特に「身体の変化が生じる思春期が第一のピークとなり、就職や結婚を考える社会に出る前後が第二のピークとなる」という。

文科省の通知では、自認する性別の制服や多目的トイレの利用を認めるなどの配慮を学校側に求めている。県内の公立小学校では10年、性同一性障害と診断された2年生の男児に対し、女児として通

学することを認めた。県教育委員会は14年度から、各学校に性同一性障害への理解を深める必要性を周知しており、「まずは個々の教員が理解を深める必要がある」としている。

実際、中塚教授が15年から16年にかけて行った全国的一般教員315人を対象にした調査によると、性同一性障害について「よく知っている」と回答したのは3割に満たない。県南部の公立高校の30代男性教員は1年の担任を受け持った際、性同一性障害とみられる女子生徒から「スカートを履きたくない」と相談を受け、ズボンでの登校を認めた。だが、「性的な問題をつっ込んで聞くことはできず、どう対応していいかわからない」と漏らす。

同機構は性同一性障害の人たちへの支援を目的として12年から活動。当事者の精神的ケアや治療のサポート、学校などに対する啓発活動を行っている。昨年8月、性同一性障害の生徒への対応を考えるために県内で開かれた教頭マネジメント教習会。中山理事長は「大多数の人の考えを当たり前と思わないで。性同一性障害は個性の一つ。多様性を受け入れる環境づくりの一步になる」と訴えた。